

日本好配当株投信 (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2025年12月8日)

作成対象期間(2024年12月7日～2025年12月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2024年8月19日以降、無期限とします。	
運用方針	日本好配当株投信 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指します。	
主な投資対象	日本好配当株投信 (野村SMA・EW向け) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本好配当株投信 (野村SMA・EW向け) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み金 騰落	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2024年8月19日	10,000	—	—	4,555.99	—	—	—	1
1期(2024年12月6日)	10,231	5	2.4	4,685.99	2.9	97.9	—	365
2期(2025年12月8日)	13,223	5	29.3	5,959.89	27.2	97.3	—	1,637

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年12月6日	10,231	—	4,685.99	—	97.9	—
12月末	10,487	2.5	4,791.22	2.2	97.3	—
2025年1月末	10,387	1.5	4,797.95	2.4	100.1	—
2月末	10,096	△ 1.3	4,616.34	△ 1.5	99.1	—
3月末	10,215	△ 0.2	4,626.52	△ 1.3	97.2	—
4月末	10,036	△ 1.9	4,641.96	△ 0.9	97.0	—
5月末	10,504	2.7	4,878.83	4.1	97.2	—
6月末	10,595	3.6	4,974.53	6.2	97.7	—
7月末	11,118	8.7	5,132.22	9.5	98.6	—
8月末	11,679	14.2	5,363.98	14.5	99.1	—
9月末	12,106	18.3	5,523.68	17.9	98.0	—
10月末	12,516	22.3	5,865.99	25.2	97.3	—
11月末	13,163	28.7	5,949.55	27.0	97.5	—
(期末)						
2025年12月8日	13,228	29.3	5,959.89	27.2	97.3	—

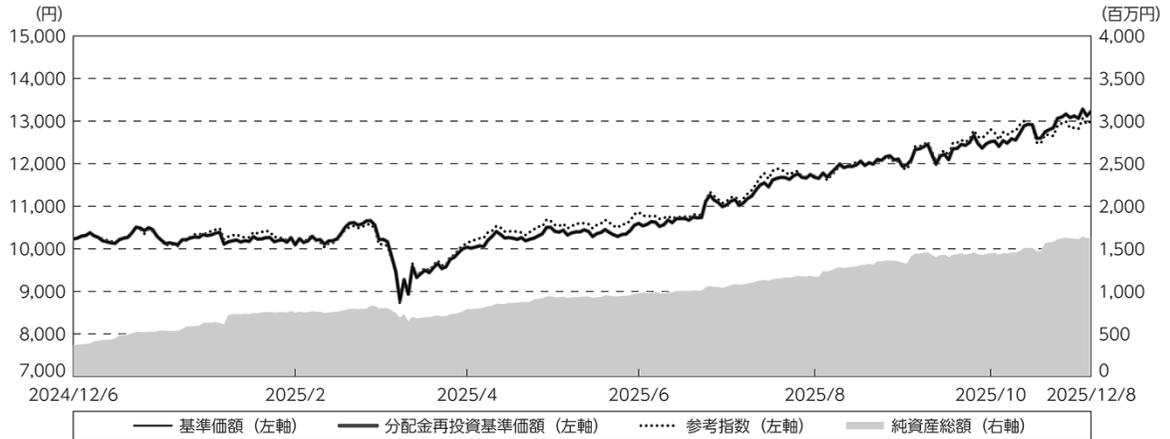
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,231円

期 末：13,223円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 29.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2024年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・ 日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・ 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと
- ・ 米政府機関の閉鎖解除が好感されたこと

（下落要因）

- ・ 米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと
- ・ トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで通商政策による世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと
- ・ AI関連向け巨額投資への懸念が高まったこと

○投資環境

当作成期首から12月末にかけては、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用利回り目標の引き上げ報道から株式組入比率引き上げへの期待が高まったことなどから上昇しました。

2025年1月は、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落して始まりしました。その後は、トランプ新政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内企業の2024年10-12月期決算が良好な滑り出しとなったことなどで上昇しました。

2月は、トランプ米大統領がメキシコなどに関税を課す大統領令に署名したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落しました。

3月に入り、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたとの発表などが好感され、上昇しました。3月下旬から4月上旬にかけて、米国が相互関税を発表したことや、中国が報復関税で応酬するなど、貿易戦争の激化による世界的な景気後退懸念が高まり、大幅に下落しました。

4月中旬から6月末にかけては、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったことなどから上昇しました。

7月上旬、米国の関税政策に対する警戒感から下落する局面がありましたが、7月中旬から9月にかけて、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことや、米大手クラウド企業の好決算を受けて国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待が高まったことなどから上昇しました。

10月から期末にかけては、自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの思惑や、米政府機関の閉鎖解除などが好感されたことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

当作成期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[日本好配当株投信 マザーファンド]

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

＜業種配分＞

当作成期では、銀行業、食料品、保険業などのウェイトを引き上げた一方、輸送用機器、電気機器、陸運業などのウェイトを引き下げました。

期末においては、予想配当利回りが市場平均を上回る銀行業、輸送用機器、化学などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）しました。一方、予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、情報・通信業、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）しました。

＜個別銘柄＞

三井住友トラストグループ、アサヒグループホールディングス、T&Dホールディングスなどを買付けました。一方、デンソー、村田製作所、NIPPON EXPRESSホールディングスなどを売却しました。

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'25年度予想基準）は約3.0%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

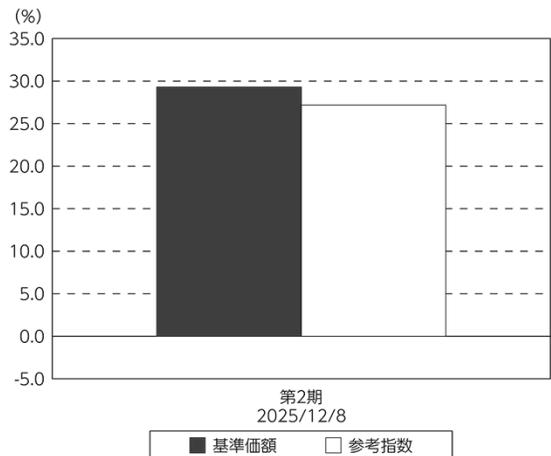
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+27.2%となったのに対して、基準価額は+29.3%となりました

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業の投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属の投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かった三井金属、五洋建設などが市場平均より値上がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった化学への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かったNTT、東京海上ホールディングスなどが市場平均ほど値上がりしなかったこと

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.038%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,223

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行なってまいります。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。
- (4) 高市総理の台湾有事に関する答弁を巡り、中国との対立が深まっていることや、米経済の減速懸念が高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年12月7日～2025年12月8日）

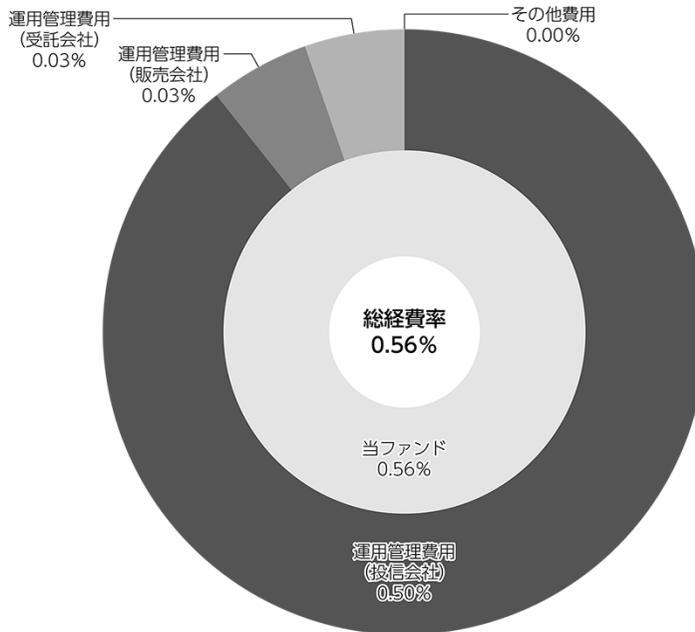
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 62	% 0.564	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(55)	(0.498)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.057)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.624	
期中の平均基準価額は、11,075円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月7日～2025年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 202,640	千円 1,120,800	千口 32,029	千円 172,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年12月7日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本好配当株投信 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	187,952,147千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	232,589,275千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月7日～2025年12月8日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当株投信（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<日本好配当株投信 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 89,318	百万円 8,466	% 9.5	百万円 98,633	百万円 8,064	% 8.2

平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	566千円
うち利害関係人への支払額 (B)	39千円
(B) / (A)	6.9%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2024年12月7日～2025年12月8日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 70,624	千口 241,235	千円 1,634,008

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本好配当株投信 マザーファンド	千円 1,634,008	% 99.5
コール・ローン等、その他	7,462	0.5
投資信託財産総額	1,641,470	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,641,470,078
コール・ローン等	7,461,312
日本好配当株投信 マザーファンド(評価額)	1,634,008,666
未収利息	100
(B) 負債	4,181,608
未払収益分配金	619,089
未払信託報酬	3,541,746
その他未払費用	20,773
(C) 純資産総額(A－B)	1,637,288,470
元本	1,238,179,232
次期繰越損益金	399,109,238
(D) 受益権総口数	1,238,179,232口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,223円

(注) 期首元本額は357,662,810円、期中追加設定元本額は1,123,951,389円、期中一部解約元本額は243,434,967円、1口当たり純資産額は1.3223円です。

○損益の状況（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,540
受取利息	20,540
(B) 有価証券売買損益	309,591,263
売買益	333,995,166
売買損	△ 24,403,903
(C) 信託報酬等	△ 5,517,872
(D) 当期損益金(A+B+C)	304,093,931
(E) 前期繰越損益金	2,824,052
(F) 追加信託差損益金	92,810,344
(配当等相当額)	(12,550,277)
(売買損益相当額)	(80,260,067)
(G) 計(D+E+F)	399,728,327
(H) 収益分配金	△ 619,089
次期繰越損益金(G+H)	399,109,238
追加信託差損益金	92,810,344
(配当等相当額)	(16,455,228)
(売買損益相当額)	(76,355,116)
分配準備積立金	306,298,894

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年12月7日～2025年12月8日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	35,517,625円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	268,576,306円
c. 信託約款に定める収益調整金	92,810,344円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,824,052円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	399,728,327円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,228円
g. 分配金	619,089円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年12月8日現在）

<日本好配当株投信 マザーファンド>

下記は、日本好配当株投信 マザーファンド全体(41,730,678千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
マルハニチロ	302.1	110.2	411.156	
鉱業 (0.9%)				
INPEX	993.8	759.8	2,438.198	
建設業 (4.7%)				
コムシスホールディングス	366.4	264	1,128.072	
大林組	1,114.7	383.7	1,211.724	
長谷工コーポレーション	—	783.2	2,342.159	
鹿島建設	363.1	142.3	815.805	
五洋建設	1,780.7	1,780.7	2,926.580	
大和ハウス工業	1,120.7	432.8	2,228.920	
エクシオグループ	334.7	—	—	
三機工業	79.3	—	—	
日揮ホールディングス	1,248.3	1,248.3	2,341.810	
食料品 (4.3%)				
日清製粉グループ本社	1,023.6	1,070	1,961.310	
森永製菓	224.6	—	—	
日本ハム	116.1	157.1	1,048.799	
アサヒグループホールディングス	1,096.5	2,986.1	5,225.675	
キリンホールディングス	—	698.6	1,649.394	
ニチレイ	162.4	1,077.8	2,008.480	
パルプ・紙 (0.5%)				
王子ホールディングス	3,450.8	—	—	
レンゴー	971.5	1,158.4	1,305.516	
化学 (6.7%)				
東ソー	—	834.3	1,924.312	
信越化学工業	825.3	1,044.9	5,025.969	
三菱瓦斯化学	—	623.6	1,706.793	
三井化学	843.5	662.7	2,544.105	
積水化学工業	433.2	—	—	
日本ゼオン	1,177.1	1,311.3	2,292.152	
アイカ工業	469.6	507.8	1,724.488	
ADEKA	408.5	382.3	1,399.982	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
花王	161.2	—	—	
関西ペイント	—	810.8	1,908.217	
太陽ホールディングス	136.7	—	—	
ライオン	282.7	—	—	
ノエビアホールディングス	36.2	—	—	
医薬品 (4.5%)				
武田薬品工業	—	502.1	2,238.863	
アステラス製薬	2,400.2	1,129.3	2,266.505	
日本新薬	220.1	—	—	
参天製薬	—	1,034	1,625.448	
ツムラ	281.7	281.7	1,079.192	
第一三共	—	1,474.1	5,054.688	
石油・石炭製品 (1.8%)				
出光興産	1,843.9	—	—	
ENEOSホールディングス	1,184.7	2,429.1	2,633.144	
コスモエネルギーホールディングス	139.5	597.6	2,453.745	
ゴム製品 (0.8%)				
TOYO TIRE	893.8	301	1,266.006	
ブリヂストン	304.6	149	1,054.920	
ガラス・土石製品 (2.0%)				
AGC	617.6	860.8	4,502.844	
住友大阪セメント	415	—	—	
日本碍子	465.5	—	—	
フジインコーポレーテッド	199.7	421.9	1,028.170	
鉄鋼 (0.8%)				
大和工業	218.4	218.4	2,264.808	
非鉄金属 (1.7%)				
三井金属	236.9	—	—	
住友金属鉱山	346.8	197.6	1,080.674	
住友電気工業	538	538	3,734.258	
金属製品 (1.4%)				
SUMCO	797.3	1,420.2	1,988.280	
横河ブリッジホールディングス	424.1	448.2	1,338.325	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンナイ	396.7	—	—
日本発條	—	200.6	513,937
機械 (5.7%)			
アマダ	1,448.7	1,524.7	2,835,179
F U J I	209.8	402.2	1,410,917
ナブテスコ	505.9	473.4	1,824,010
サトー	352.9	352.9	800,730
小松製作所	1,147	909.2	4,577,822
住友重機械工業	433.8	255.4	1,101,540
クボタ	1,353.2	832	1,880,320
タダノ	—	521.8	563,022
スター精密	265.3	265.3	584,721
電気機器 (10.1%)			
日清紡ホールディングス	1,416	—	—
ブラザー工業	559.6	739.1	2,290,470
マブチモーター	767.8	—	—
日東工業	—	142.9	565,169
パナソニック ホールディングス	1,355.7	—	—
アルプスアルパイン	1,345.4	344.6	723,487
ヒロセ電機	78.3	154.2	2,647,614
アズビル	830	406.4	587,857
シスメックス	—	576.7	835,349
カシオ計算機	1,519.1	1,625.2	2,097,320
ファナック	—	418.5	2,472,079
京セラ	—	1,388	2,984,894
太陽誘電	—	496.5	1,915,993
村田製作所	2,029.8	1,047.1	3,559,092
S C R E E Nホールディングス	138.8	102.6	1,403,055
キヤノン	436.9	418.1	1,913,225
リコー	827.9	—	—
東京エレクトロン	196.6	114	3,780,240
輸送用機器 (9.2%)			
デンソー	2,673.1	787.9	1,593,527
東海理化電機製作所	107.8	226.4	685,992
いすゞ自動車	2,627.8	2,739.8	6,449,489
トヨタ自動車	1,444.9	2,339.4	7,158,564
N O K	418	736.6	2,009,813
アイシン	571.7	—	—
本田技研工業	4,880.8	3,328.8	5,088,070
スズキ	1,060.4	793.3	1,848,785

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	706	—	—
テイ・エス テック	—	308.8	547,348
精密機器 (1.3%)			
東京精密	211.6	108.1	1,172,885
マニー	—	444.7	634,142
シチズン時計	—	1,310.1	1,750,293
その他製品 (0.8%)			
ビジョン	141.9	1,386.8	2,240,375
電気・ガス業 (1.1%)			
四国電力	1,291.2	1,238.1	1,846,007
大阪瓦斯	585.5	222.7	1,175,187
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	—	321.4	826,480
山九	217.1	—	—
センコーグループホールディングス	247.2	—	—
セイノーホールディングス	605.5	646.6	1,487,180
S Gホールディングス	1,179.8	1,388.6	2,080,122
N I P P O N E X P R E S Sホールディン	433.7	511.3	1,682,688
海運業 (1.2%)			
日本郵船	288.5	118.6	570,347
商船三井	145.5	601.2	2,660,310
空運業 (0.6%)			
日本航空	642.9	571.7	1,625,057
倉庫・運輸関連業 (—%)			
住友倉庫	525.4	—	—
情報・通信業 (3.2%)			
大塚商会	127.7	726.6	2,320,760
ネットワンシステムズ	387.5	—	—
N T T	48,044.5	41,477.4	6,399,962
卸売業 (9.5%)			
双日	454.6	540.4	2,568,521
マクニカホールディングス	259.5	290	697,160
伊藤忠商事	498.7	393.6	3,685,276
丸紅	665.2	446.8	1,935,984
豊田通商	348.9	411.4	2,091,557
三井物産	1,872	1,909.3	8,169,894
住友商事	—	538.7	2,723,128
三菱商事	465.6	326.5	1,246,903
阪和興業	190.6	211	1,481,220
稲畑産業	308.6	308.6	1,112,503

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠エネクス	199.3	198.7	364,813
因幡電機産業	230	79.6	200,393
小売業 (0.8%)			
エービーシー・マート	—	607	1,640,417
三越伊勢丹ホールディングス	—	209.2	496,536
サンドラッグ	369.5	—	—
銀行業 (12.7%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	1,601	1,636,222
ゆうちょ銀行	—	1,507.7	3,000,323
横浜フィナンシャルグループ	1,618.1	1,805.6	2,253,388
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,666.2	3,197.6	7,989,203
三井住友トラストグループ	686	1,236.6	5,657,445
三井住友フィナンシャルグループ	1,726	1,139.9	5,594,629
千葉銀行	384.3	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	515.3	515.3	2,505,388
みずほフィナンシャルグループ	716.1	1,141.1	6,465,472
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
大和証券グループ本社	1,597.7	1,597.7	2,117,751
保険業 (5.3%)			
SOMPOホールディングス	—	446.4	2,246,284
MS&ADインシュアランスグループホール	—	579.6	2,076,706

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
第一生命ホールディングス	227.4	909.6	1,121,082	
東京海上ホールディングス	1,185.4	1,149.3	6,440,677	
T&Dホールディングス	—	789.4	2,748,690	
その他金融業 (2.4%)				
オリックス	2,031.3	1,556.9	6,710,239	
三菱HCキャピタル	214.1	—	—	
不動産業 (1.6%)				
三井不動産	—	1,178.2	2,119,581	
東京建物	639.4	639.4	2,191,223	
サービス業 (1.3%)				
パーソルホールディングス	—	1,645.5	456,955	
ディップ	470.7	470.7	988,940	
ユー・エス・エス	1,146.3	397.3	676,999	
ベルシステム24ホールディングス	386.9	—	—	
メイテックグループホールディングス	406.8	390.1	1,340,383	
合 計	株数・金額	140,712	137,645	275,652,842
	銘柄数<比率>	121	121	<97.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

日本好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2025年10月10日）

作成対象期間（2024年10月11日～2025年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	期騰落中率			
17期(2021年10月11日)	円 31,456	% 29.3	3,180.58	% 24.0	% 97.1	% -	百万円 38,156
18期(2022年10月11日)	32,260	2.6	3,061.15	△ 3.8	97.4	-	39,600
19期(2023年10月10日)	44,356	37.5	3,879.47	26.7	97.5	-	95,050
20期(2024年10月10日)	52,096	17.4	4,659.00	20.1	97.5	-	233,396
21期(2025年10月10日)	62,439	19.9	5,629.29	20.8	97.7	-	255,524

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

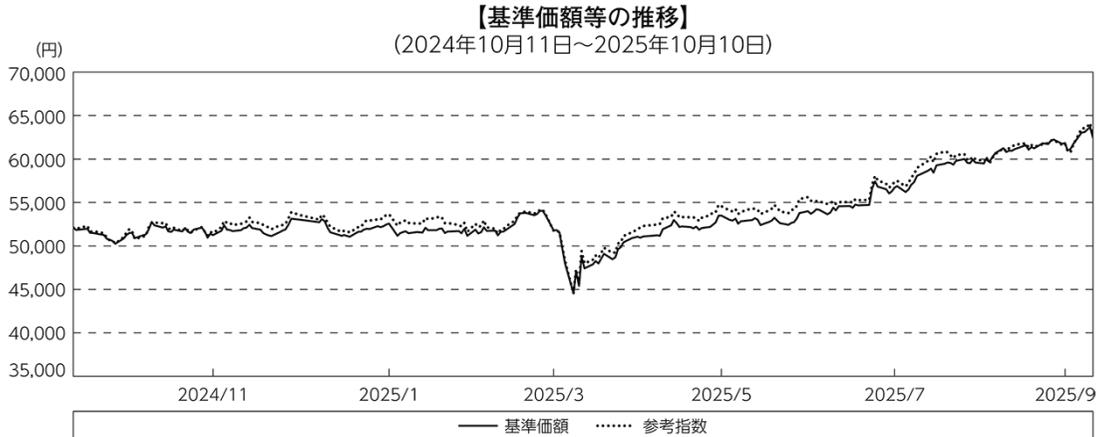
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年10月10日	円 52,096	% -	4,659.00	% -	% 97.5	% -
10月末	51,527	△ 1.1	4,629.83	△ 0.6	97.6	-
11月末	51,246	△ 1.6	4,606.07	△ 1.1	97.8	-
12月末	53,034	1.8	4,791.22	2.8	97.5	-
2025年1月末	52,557	0.9	4,797.95	3.0	98.8	-
2月末	51,157	△ 1.8	4,616.34	△ 0.9	98.6	-
3月末	51,787	△ 0.6	4,626.52	△ 0.7	97.4	-
4月末	51,064	△ 2.0	4,641.96	△ 0.4	97.2	-
5月末	53,496	2.7	4,878.83	4.7	97.4	-
6月末	53,991	3.6	4,974.53	6.8	97.9	-
7月末	56,703	8.8	5,132.22	10.2	98.8	-
8月末	59,597	14.4	5,363.98	15.1	98.9	-
9月末	61,844	18.7	5,523.68	18.6	97.6	-
(期末) 2025年10月10日	62,439	19.9	5,629.29	20.8	97.7	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 日本企業の2024年7-9月期決算において自社株買いが相次いで発表されたこと
- ・ 日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・ 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

(下落要因)

- ・ 衆院選で与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方から、政局不安が高まったこと
- ・ 米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと
- ・ トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで通商政策による世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

<業種配分>

今期末を前期末と比較すると、銀行業、卸売業、保険業などのウェイトを引き上げた一方、輸送用機器、陸運業、建設業などのウェイトを引き下げました。

期末においては、予想配当利回りが市場平均を上回る銀行業、輸送用機器、卸売業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）しました。一方、予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、情報・通信業、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）しました。

<個別銘柄>

ゆうちょ銀行、住友商事、T&Dホールディングスなどを買付けました。一方、デンソー、NIPPON EXPRESSホールディングス、大和ハウス工業などを売却しました。

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'25年度予想基準）は約3.1%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

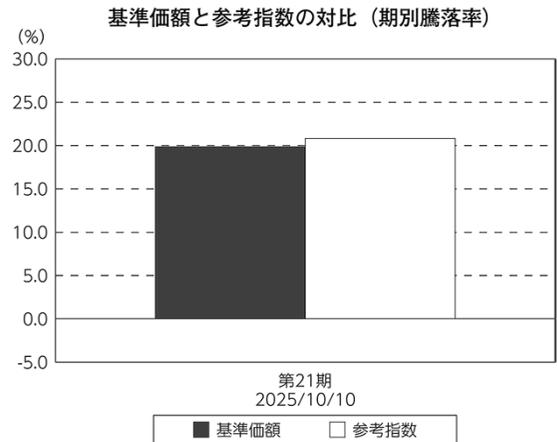
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+20.8%となったのに対して、基準価額は+19.9%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった三井金属、TOYO TIREなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった情報・通信業、その他製品への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったいすゞ自動車、本田技研工業などが市場平均ほど値上がりしなかったこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行なってまいります。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。
- (4) トランプ米政権の関税政策の影響により、関税コスト増加による日本経済の停滞や、物価上昇による米国経済の下振れリスクなどが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月11日～2025年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.049 (0.049)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.049	
期中の平均基準価額は、54,000円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月11日～2025年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 35,608 (2,120)	千円 75,000,852 ()	千株 46,828	千円 87,696,250

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年10月11日～2025年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	162,697,102千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	225,874,566千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月11日～2025年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	112,617千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12,998千円
(B) / (A)	11.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
ニッスイ	475.7	—	—	—
マルハニチロ	302.1	110.2	373,247	
鉱業 (0.8%)				
I N P E X	868.1	759.8	2,032,465	
建設業 (4.3%)				
コムシスホールディングス	366.4	264	989,736	
大林組	1,114.7	383.7	911,479	
長谷工コーポレーション	—	760.6	1,874,879	
鹿島建設	363.1	142.3	633,235	
五洋建設	1,780.7	1,780.7	2,205,396	
大和ハウス工業	1,186.5	432.8	2,225,024	
エクシオグループ	576.8	—	—	
三機工業	111.1	—	—	
日揮ホールディングス	1,036.4	1,248.3	1,840,618	
食料品 (3.2%)				
日清製粉グループ本社	1,023.6	1,070	1,897,110	
森永製菓	246.1	—	—	
日本ハム	—	293.3	1,708,179	
アサヒグループホールディングス	1,026.6	859.5	1,511,860	
キリンホールディングス	—	482.8	1,039,227	
ニチレイ	211.9	1,077.8	1,880,761	
パルプ・紙 (0.4%)				
王子ホールディングス	3,450.8	—	—	
レンゴー	971.5	1,158.4	1,065,728	
化学 (7.0%)				
東ソー	—	638.2	1,401,168	
信越化学工業	777	1,044.9	5,245,398	
三菱瓦斯化学	—	511.1	1,383,036	
三井化学	824.5	592.5	2,166,772	
積水化学工業	764.3	—	—	
日本ゼオン	1,177.1	1,177.1	1,918,673	
アイカ工業	469.6	495.9	1,778,297	
A D E K A	389.3	382.3	1,272,676	
花王	161.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
関西ペイント	—	734.3	1,811,150	
太陽ホールディングス	252	—	—	
ライオン	282.7	—	—	
ノエビアホールディングス	36.2	—	—	
デクセリアルズ	—	255.5	576,791	
医薬品 (4.0%)				
アステラス製薬	2,500.6	1,129.3	1,830,595	
日本新薬	220.1	—	—	
参天製薬	—	992.8	1,559,688	
ツムラ	281.7	281.7	991,302	
第一三共	—	1,349.4	5,483,961	
石油・石炭製品 (2.0%)				
出光興産	1,951.8	725.7	731,868	
ENEOSホールディングス	1,184.7	2,429.1	2,253,961	
コスモエネルギーホールディングス	139.5	597.6	2,083,233	
ゴム製品 (0.9%)				
TOYO TIRE	439.2	301	1,227,779	
ブリヂストン	304.6	149	1,016,776	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
A G C	552.4	617.6	2,982,390	
住友大阪セメント	355.1	—	—	
日本碍子	755.4	—	—	
フジミインコーポレーテッド	199.7	421.9	996,105	
鉄鋼 (0.8%)				
大和工業	218.4	218.4	2,083,317	
非鉄金属 (2.9%)				
三井金属	236.9	226.3	3,091,258	
住友金属鉱山	346.8	353.6	1,774,364	
住友電気工業	538	538	2,439,830	
金属製品 (1.7%)				
S U M C O	1,154.9	1,575.9	2,612,054	
横河ブリッジホールディングス	424.1	448.2	1,224,930	
リンナイ	360.1	—	—	
日本発條	—	133.4	340,436	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (6.4%)			
アマダ	1,448.7	1,524.7	2,845,852
F U J I	—	402.2	1,124,149
ナブテスコ	505.9	552.1	2,075,896
サトー	352.9	352.9	773,909
小松製作所	1,147	942.1	5,016,682
住友重機械工業	402.8	433.8	1,523,071
クボタ	1,353.2	832	1,579,968
タダノ	—	521.8	541,367
スター精密	265.3	265.3	444,377
電気機器 (11.8%)			
日清紡ホールディングス	1,416	—	—
ブラザー工業	480.1	739.1	1,878,422
マブチモーター	767.8	—	—
日東工業	—	142.9	504,437
パナソニック ホールディングス	1,355.7	658.4	1,231,208
アルプスアルパイン	1,345.4	344.6	651,121
ヒロセ電機	78.3	135.7	2,638,008
アズビル	830	406.4	573,836
カシオ計算機	1,518.9	1,625.2	1,989,244
ファナック	—	418.5	2,000,430
京セラ	—	1,388	2,764,896
太陽誘電	—	355.1	1,233,617
村田製作所	1,805.6	1,977.6	5,620,339
S C R E E Nホールディングス	—	102.6	1,418,445
キヤノン	436.9	229.6	1,015,291
リコー	1,349.1	—	—
東京エレクトロン	157.2	205.9	6,028,752
輸送用機器 (9.4%)			
デンソー	2,673.1	787.9	1,731,410
東海理化電機製作所	—	226.4	585,470
いすゞ自動車	2,472.9	2,739.8	5,196,030
トヨタ自動車	1,444.9	2,339.4	6,780,750
N O K	785.2	675.6	1,753,857
アイシン	1,082.4	—	—
本田技研工業	4,880.8	3,328.8	5,179,612
スズキ	1,060.4	793.3	1,774,612
ヤマハ発動機	706	—	—
デイ・エス テック	—	277.7	504,303

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.5%)			
東京精密	191	223.9	2,297,214
シチズン時計	—	1,310.1	1,399,186
その他製品 (0.4%)			
ビジョン	141.9	619.3	1,076,343
電気・ガス業 (1.1%)			
四国電力	1,073	1,238.1	1,715,387
九州電力	141.3	—	—
大阪瓦斯	525.4	222.7	925,318
陸運業 (1.8%)			
山九	217.1	—	—
センコーグループホールディングス	902.7	—	—
セイノーホールディングス	605.5	646.6	1,396,979
S Gホールディングス	1,179.8	919.8	1,339,688
N I P P O N E X P R E S Sホールディン	433.7	511.3	1,739,442
海運業 (1.1%)			
日本郵船	401.3	214.7	1,068,776
商船三井	145.5	406.2	1,765,751
空運業 (0.7%)			
日本航空	576.6	571.7	1,657,930
倉庫・運輸関連業 (—%)			
住友倉庫	525.4	—	—
情報・通信業 (2.5%)			
大塚商会	127.7	—	—
ネットワンシステムズ	431.5	—	—
N T T	48,044.5	41,477.4	6,337,746
卸売業 (9.7%)			
双日	407	540.4	2,133,499
マクニカホールディングス	—	551.8	1,105,807
伊藤忠商事	560.5	393.6	3,360,950
丸紅	665.2	446.8	1,700,074
豊田通商	348.9	411.4	1,786,710
三井物産	1,872	1,909.3	7,091,140
住友商事	—	538.7	2,406,911
三菱商事	465.6	326.5	1,167,890
阪和興業	185.3	211	1,329,300
稲畑産業	308.6	308.6	1,049,240
伊藤忠エネクス	199.3	198.7	376,139
因幡電機産業	230	165.4	684,425

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (0.5%)			
三越伊勢丹ホールディングス	—	399.1	1,028,081
サンドラッグ	347.4	73.8	306,639
銀行業 (12.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	1,601	1,471,158
ゆうちょ銀行	—	1,507.7	2,578,920
横浜フィナンシャルグループ	1,257.3	1,805.6	1,989,771
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,666.2	3,197.6	7,306,516
三井住友トラストグループ	644.1	1,121.8	4,629,668
三井住友フィナンシャルグループ	1,783.2	1,139.9	4,549,340
千葉銀行	937.4	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	492.6	515.3	2,229,703
みずほフィナンシャルグループ	607.3	1,189.7	5,658,213
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
大和証券グループ本社	1,282.5	1,597.7	1,864,515
保険業 (4.5%)			
第一生命ホールディングス	227.4	909.6	1,026,028
東京海上ホールディングス	1,185.4	1,169.7	7,401,861

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T & Dホールディングス	—	789.4	2,780,266
その他金融業 (2.9%)			
オリックス	1,949.9	1,941.3	7,326,466
三菱HCキャピタル	214.1	—	—
不動産業 (1.5%)			
三井不動産	—	1,178.2	1,902,203
東京建物	639.4	639.4	1,854,260
サービス業 (1.4%)			
パーソルホールディングス	—	1,645.5	437,373
ディップ	470.7	470.7	1,064,723
ユー・エス・エス	1,146.3	397.3	675,012
ベルシステム24ホールディングス	386.9	—	—
メイテックグループホールディングス	336.8	390.1	1,221,793
合 計	株数・金額	142,013	132,914
	銘柄数<比率>	118	118
			<97.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	249,660,512	97.2
コール・ローン等、その他	7,207,287	2.8
投資信託財産総額	256,867,799	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	256,867,799,905
コール・ローン等	2,595,359,159
株式(評価額)	249,660,512,510
未収入金	1,105,871,237
未収配当金	3,506,022,193
未収利息	34,806
(B) 負債	1,342,906,400
未払金	1,276,206,400
未払解約金	66,700,000
(C) 純資産総額(A-B)	255,524,893,505
元本	40,923,851,292
次期繰越損益金	214,601,042,213
(D) 受益権総口数	40,923,851,292口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,439円

(注) 期首元本額は44,801,268,797円、期中追加設定元本額は3,835,494,588円、期中一部解約元本額は7,712,912,093円、1口当たり純資産額は6.2439円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・日本好配当株投信 34,621,055,858円
- ・好配当日本株式 オープン 4,088,216,866円
- ・日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投信2008 (適格機関投資家専用) 1,005,788,430円
- ・日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投信2005 (適格機関投資家専用) 979,886,816円
- ・日本好配当株投信 (野村SMA・EW向け) 228,756,330円
- ・野村DC日本好配当株投信 146,992円

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2025年4月1日＞

○損益の状況 (2024年10月11日～2025年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,314,795,278
受取配当金	8,302,283,271
受取利息	11,766,567
その他収益金	745,440
(B) 有価証券売買損益	34,718,690,780
売買益	41,873,403,771
売買損	△ 7,154,712,991
(C) 当期損益金(A+B)	43,033,486,058
(D) 前期繰越損益金	188,595,438,650
(E) 追加信託差損益金	16,500,905,412
(F) 解約差損益金	△ 33,528,787,907
(G) 計(C+D+E+F)	214,601,042,213
次期繰越損益金(G)	214,601,042,213

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。